

エリア

AREA

2006. 7. 21

No. 41

平成18年度 国土交通省地域振興アドバイザー派遣・始まる

平成18年度のアドバイザー派遣が始まりました。今年度は15地域への派遣です（うち1地域は試験派遣）。5月には東京で「国土交通省アドバイザー派遣制度」の平成18年度オリエンテーションが行われ、アドバイザーと受け入れ地域の担当者との顔合わせも終わりました。6月下旬からは第1回の派遣がスタートしました。

このニューズレター「エリア」は、派遣地域とアドバイザーを繋ぐものとして、毎年3回発行しております。第1回目は、派遣受け入れ地域のご担当の方々に、①派遣地域の様子、②派遣テーマ、③オリエンテーション時のアドバイザーとの打ち合わせ内容、④アドバイザーに期待することについて、ご執筆いただきました。

青森県／三沢市

1. 派遣アドバイザー

荻原 礼子（南結まちづくり計画室主宰）
佐藤 修（株コンセプトワークショップ代表）
玉野 和志（首都大学東京都市教養学部准教授）

2. 地域の様子

本市は、青森県の東南部に位置し、東は太平洋に臨み、西は小川原湖に接し、平成17年11月には、市内北部にある「仏沼」が県内で初めてラムサール条約の登録地として認証を受けるなど豊かな自然に恵まれています。また、米軍三沢基地が所在することから外国人も多数居住しており国際色にあふれた街です。

この豊かな自然と特色ある歴史のもとに、第3次総合開発計画の基本理念である「安らぎと潤いのある国際色豊かな文化都市」実現のため、目指す都市像のひとつに「ささえあいまちづくり」を掲げ、「市民参加の推進」を図り、市民意見が市政へ反映されるよう努めているところであり、市民・企業・行政が連携したまちづくりを推進しております。

3. 派遣テーマ

「市民参加・市民主体の住みよいまちづくりを推進するための具体策及び市民理解と意識啓発」

「1億円花と緑のまちづくり活動支援事業費補助金」は、住みよいまちづくり活動、及び地域の活性化を目的として、市民団体の自主的なまちづくり活動に対し補助金を交付する事業で、平成14年度から5年間の予定で実施し、今年度が最終年度を迎えています。

主な活動は、町内会や各種団体が公園や道路沿い等に花を植える「花いっぱい運動」で、町並みが綺麗になるだけでなく、市民の自主性や参加意識が定着してきたところであり、補助金終了後もこの活動を継続していくことが直面している課題となっています。

そのため、今年度は市民と行政がともに考え施策に反映していこうと、「花と緑のまちづくり推進委員会」の組織を計画しており、お互いに知恵を出し合い今後の活動方針を絞っていききたいと考えております。

また、この補助金終了年度をきっかけに、まちづくり活動への市民と行政の関わり方を見直し、協働のまちづくりに向け意識啓発及び活動リーダーの育成に取り組んでいきたいと考えております。

4. アドバイザーとの打合わせ

協働のまちづくりという大きなテーマのため、委員がビジョンを明確にできるよう、行政が枠組みをつくる必要があり、受け入れ組織となる委員会には、やる気のある公募委員を入れるようアドバイスをいただきました。

5. アドバイザーに期待すること

抱えている課題が、来年度からの市民活動に直接影響するため、市民と行政それぞれの役割が明確になるような助言を期待します。

委員の方々には、活発に協議していただき委員になって良かったと思えるような実り多き委員会にしたいと思います。

（まちづくり対策室 田面木 るり子）

宮城県／本吉町

1. 派遣アドバイザー

稲生 信男（東洋大学国際地域学部助教授）
小河原孝生（株生態計画研究所代表）
久木田禎一（ソーシャルデザインサポート理事長）

2. 地域の様子

本吉町は、宮城県の北東部に位置し、町の東部には雄大な太平洋を望むリアス式海岸を形成しており、その美しい景観から南三陸金華山国定公園に指定されています。

南北西の三方には北上山系が緑の屏風のように連なる美しい緑と海の町です。

沿岸部には大谷、小泉など全国有数の海水浴場があり、両海水浴場とも「全国快水浴場百選」に認定され全国的に知名度を高めています。

内陸部には、古くから山岳信仰の歴史を持つ田東山、シーズンには山頂付近が自生した「つつじ」で真紅に染まり周りの緑との対比が素晴らしい徳仙丈山などがあります。この豊かな自然を財産に、古くから農業と三陸沿岸の恵まれた漁場を基地とする農林水産業を基幹産業として発展してきました。

3. 派遣テーマ

「**株本吉町産業振興公社における経営改善策**」

地域資源の利活用による地域づくりと各産業及び住民との交流、連携を推進するため、平成7年に第三セクター「株本吉町産業振興公社」を設立し、施設管理、飲食、売店等販売業務を行ってきていますが、売店部門における売上額が年々減少し歯止めをかけることが出来ず、振興公社経営にとって大きな課題となっています。このことから、売上減少の要因を検証し今後の売店部門の販売促進、インターネット等を活用した産地直販など新たな事業展開について抜本的な経営改善が急務となっています。

4. アドバイザーとの打合わせ

株本吉町産業振興公社の経営状況の説明と施設全体の配置図等により施設の問題点など説明し内容を把握していただきました。また、過去3ヵ年分の決算書、観光客の入込み状況等のデータ、隣接する国道の交通量のデータ、町長期総合計画書などの、資料の事前送付の指示を受けました。第1回派遣時に、現地視察並びに経営状況及び行政の考え方を確認するとともに、今後の進め方について意見交換をしていくこととしました。

5. アドバイザーに期待すること

株本吉町産業振興公社の経営改善の取り組みの中から、地域における振興公社の役割の再確認、地域一丸となった産業活動の展開や体制づくり等について助言をいただきたいと存じます。

(産業振興課 三浦 孝広)

千葉県／市原市

1. 派遣アドバイザー

＜試験派遣＞

今井 晴彦 (株)サンプランナーズ代表)

2. 地域の様子

本事業の対象地区は、市原市の表玄関JR五井駅西口に隣接する主要地方道千葉鴨川線（旧道）沿線の商店街を中心とした既成市街地です。

当該地区は、市原市中心市街地活性化基本計画（平成14年策定）の「活性化先導エリア」として、行政と地元

の商店・町会の協働により、まちづくり協議会による検討会や各種イベントの開催など、様々な施策を展開し活性化を図ってきましたが、現状では目に見えた成果が上がっていません。

一方、五井駅東口から南東約500mの農業振興地域内で、新たな開発（約50ha）が始まろうとしており、この開発では、民間活力を活かした総合公園の整備や広域型商業施設の立地、文化・交流施設の設置等を予定しています。

市では、平成17年12月に「市原市都市交流拠点整備基本計画」を策定し、その中で、五井駅東西の商業業務エリアと東口の新規開発区域を「都市交流拠点」として位置づけ、「交流と賑わいのあるまちづくり」を目指しています。

3. 派遣テーマ

「**市原市の中心核である五井駅周辺（西口・東口）における景観まちづくり**」

中心市街地の活性化テーマは、全国の自治体において共通の課題であり、本市も例外ではありません。現在、商店街の方々からは、東口地区の開発計画に対する不満の声をはじめ、現状での問題点として売上の大幅な減少や閉店に追い込まれる店舗の増加、後継者不足等の声があがっています。

このため、西口地区と東口地区の双方を一体的に捉えた中で、西口地区の中心市街地としての機能再生が期待できる、景観形成のあり方を派遣テーマとします。

4. アドバイザーとの打合わせ

アドバイザー派遣は、7月中旬頃に二日間で実施します。

1日目の午前中に、アドバイザーが現地を視察し、午後から受入団体である市原商工会議所とともに、景観の話を変え、「今後、西口商店街をどのようにしていくか。」の検討会を、2日目には、西口商店街の景観づくりの進め方を市と検討することとなっています。

また、アドバイザーから、「東口・西口の相乗効果は、あまり期待できない。」「仮に、景観でファザード整備だけを行ったとしても、商店街の活性化効果は薄い。」など、西口商店街の活性化について、厳しい意見がありました。

しかし、「旧道を一方通行にして歩行者、自転車メインにする。道路を拡幅して沿道の建物を一気に建替える。」「例えば、西口の商店街について、横浜の中華街の様にするなど相当の特色を出して、東口と差別化を図る。」など、今後、西口地区が進むべき方向に関するアドバイスも聞くことができました。

5. アドバイザーに期待すること

本市では、平成18年度・19年度の二箇年で、「景観計画」を策定する予定です。打ち合わせの際には、景観の視点に立った西口地区の活性化はもちろん、市全体としての景観形成の方策をアドバイス願いたいと考えています。

(都市計画課 都市景観推進室長 明妻 明久)

長野県／飯島町

1. 派遣アドバイザー

伊藤 光造 (株地域まちづくり研究所代表)
本田 節 (南ひまわり亭代表)

2. 地域の様子

西に中央アルプスの雄峰南駒ヶ岳を仰ぎ、東に南アルプスの連山を望み、数ある清流の恵みを受け、美しい自然に育まれた飯島町は、江戸幕府直轄の飯島陣屋また伊那県庁が置かれるなど歴史と開拓に励む伝統を刻みながら発展してきました。

当町は多年にわたり農業を主要産業として位置付け、その振興に力を注いできました。近年は、「1,000ヘクタール自然共生農場づくり」と銘をうち、水生生物などを自然環境のパロメータとして無農薬・減農薬農法を全町の展開しているところです。

工業については、住民の就業の場の確保として工業団地の造成等、企業誘致につとめてきました。精密機器製造、食料品製造など豊かな自然環境と共生できる業種の誘致振興に努めています。

一方商業については、通勤圏の拡大や、近隣市町村への郊外型大型店の出店により、年々商圈人口は低下を続け、小売店など衰退の一途をたどっています。また、市街地周辺部への共同店舗出店等により中心市街地の空洞化は深刻な状況です。

観光面では、県立千人塚公園、与田切公園の桜は有名ですが、それ以外の観光資源は乏しい状態です。このような状況の中から、町内の飲食店12店舗による、「さくらを咲かす会」が発足しました。千人塚、与田切公園の観光メインである桜にちなみ、また伝統食材である「馬肉（さくら）」を使った「さくら丼」を郷土色料理、特産料理として開発しました。

3. 派遣テーマ

「さくらを咲かす会の運営・組織化、さくら丼の展開方策について」

「さくら丼」を商品化し販売することは出来ましたが、その先のことを決めないまま1年が経過してしまいました。テレビ等で紹介されたものの知名度アップが図れず、名物料理として町内でも確立できていない状況です。開発組織の「さくらを咲かす会」も立ち上ったものの十分に機能しておらず、意欲の衰退が感じられます。この会のメンバーの意識向上と、会のあり方、可能性を見出し、「桜」、「さくら丼」を通じ当町を「さくらの里」とし、町の活性化を図っていきたい。

4. アドバイザーとの打合わせ

「さくらを咲かす会」の役員だけでなく、12店舗のメンバー各々が、発展させる意識と意欲を持ち、各種団体を巻き込んで、「さくらの里」となるように、自ら活動できるようにする。

5. アドバイザーに期待すること

この会の今後のあり方、町を挙げたイメージ作りの方法、知名度のアップ、販売の促進方法等、また町興しとなるイベントが開催できるまでにしてほしい。

(飯島町振興公社 竹沢 綾子)

長野県／北信広域

1. 派遣アドバイザー

阿蘇 裕矢 (静岡文化芸術大学教授)
野口 秀行 (野口秀行事務所代表)
羽田 耕治 (横浜商科大学教授)

2. 地域の様子

長野県の北端に位置するこの地域は、千曲川流域に面した豊かな土壌と、豊富な水資源での良質米の生産とあわせ、果樹、菌茸類の生産でも全国的に有数の産地となっています。また、周囲を上信越高原国立公園の山々に囲まれ、多雪地域の特徴を活かした志賀高原や野沢温泉などのスキー場産業と、豊富な湯量を誇る湯田中渋温泉郷、野沢温泉を代表とする温泉地としての観光産業を中心として発展してきた地域です。98年冬季オリンピックの開催を機に、上信越自動車道や北陸新幹線が開通したものの、スキー場への入り込みの著しい低迷が続くなか、地域の特色ある観光地づくりが必要とされています。

このような状況のなか、豊富な自然資源などを活用し特徴ある観光地をめざした取り組みが個々の市町村では行われているところではありますが、いかに広域連携を図り、多様なニーズに対応できるようにしていくか考える必要があります。

そのため関係市町村及び地域住民とともに研究会を設置し、その方策や連携方法などを研究して行きたいと思っています。

3. 派遣テーマ

「広域観光推進方策 ～広域的観光のあり方、広域的観光の進め方、広域連合の役割～」

広域的に連携を深めるため、また、地域資源を広域的に連携し合い結び付ける必要があるため、どのように連携し活用すべきかなど、その方策についてアドバイスをいただきたい。

4. アドバイザーとの打合わせ

まず、地域の状況を把握するための視察の実施、受入組織としての「広域観光推進方策研究会」の進め方として委員の意見交換会を行い、関係者の意見を確認したいとのことでした。

5. アドバイザーに期待すること

広域的な観光推進を図る上で、地域を訪れて状況を把握していただき、北信州地域としてどのような連携を図り、どのような資源活用が必要かをアドバイスいただきたい。

(北信広域連合事務局 湯本 寿男)

1. 派遣アドバイザー

黒竹 節人 (株「くろちく」代表)
前田 博 (京都造形芸術大学芸術学部教授)

2. 地域の様子

平成16年4月1日に峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町の6町が合併して、面積501.84km²、人口約66,500人の「京丹後市」が誕生し、新たな歴史のページを開きました。

京都府北部、丹後半島に位置する当市は、東西約35km、南北約30kmの広がりを持ち、「琴引浜の鳴き砂」や「砂州の小天橋」、「丹後松島」などに代表される豊かな景観を誇る海岸部は、山陰海岸国立公園と若狭湾国定公園に指定されています。また、400m～600mの山々が連なる山岳部は、緑のダムとも呼ばれる近畿最大級のブナ林が広大に植生するなど、海、山、温泉といった観光資源に恵まれています。年間約46万人の宿泊客数があるものの、複合型産業である観光の振興が課題であり、更なる誘客対策が求められています。

3. 派遣テーマ

「久美浜湾周辺地域における誘客方策について」

平成17年度に本制度による試験派遣をいただき、平成16年4月に合併し周辺地域となった旧久美浜町を対象にして、少子高齢化の進む農山村の活性化の手法についてアドバイスをいただきました。中でも久美浜湾域の活性化策については、地元のまちづくり協議会の活発な活動とも併せ、京丹後市への西側からの入口となるこの地域は大きな魅力を持っており、これを磨き広くアピールして、観光客を京丹後市に誘引したいと考えています。

現在、この地域では居住者で構成された「久美浜一区まちづくり協議会」という組織によってまちづくり活動が実践中であり、この組織を中心とした久美浜一区地域の商店街活性化策、並びに久美浜一区商店街の体験・交流拠点施設である「豪商“稲葉本家”」の運営方策（指定管理者として地元組織が指定を受ける予定）についてアドバイスを受けたと考えています。

4. アドバイザーとの打合わせ

この地域の魅力を作り上げるには、昔あったもの、忘れ去ったものなど都会では味わえないサービスを提供すべきであり、丹後・京都の良さを楽しんでもらうことが大切です。施設の活性化には、なりわい、明かり、息吹き、庶民性との出会といった要素が必要であるとのお話をいただきました。

5. アドバイザーに期待すること

専門的見地からのアドバイスをいただき、まちづくり活動の更なる活性化と誘客に結びつく具体的な方策が見出せればと考えています。

(企画推進課 川口 誠彦)

1. 派遣アドバイザー

政所 利子 (株玄代表)
南 賢二 (株ラック計画研究所代表)
宮口 侗迪 (早稲田大学教育学部教授)

2. 地域の様子

香美町は、兵庫県の日本海側のほぼ中央部に位置し、昨年4月1日に海の町・旧香住町と山の町・旧村岡町及び旧美方町とが合併し、誕生した人口2万1千人の町である。

町の産業形態は、漁業や水産加工業・農業、また観光業が盛んで、特に冬季には本場の松葉ガニや但馬ビーフを求めて、またスキー・スノーボードを楽しむため、多くの観光客が訪れている。

しかし、高速道路網が未整備なことや観光客の量的・質的变化により観光入込客と町内総生産額は徐々に減少し、産業の沈滞化と町の過疎化が進行している。

こうした状況下にあって、香美町は美しい山から豊かな海まで1町で全ての自然景観を有している特性を生かしながら、この自然景観と食材とを一体化にした観光振興を図ることとし、他にはない香美町としての独自性を高め、確立していきたい。

3. 派遣テーマ

「観光振興方策について 海・山・川の連携」

新生香美町における地域の活性化を図るためには、特に観光業の振興対策を強化することが重要であるとの考えに立ち、観光業と農業・漁業・商工業との一体的な観光振興策を展開していきたい。

今回、アドバイザーに参画していただきたいのは、下記の3点である。

- 1) 山・川・海が連携し、自然景観を生かした滞在型の観光振興策
- 2) 松葉ガニや但馬ビーフなど特産品を生かした観光振興策
- 3) 参加・体験・交流型の観光振興策

4. アドバイザーとの打合わせ

「各派遣テーマが抽象的であるので、具体的に困っている地域課題を抽出しておいてほしい」との意見を頂いたので、初回来町時までにはまとめておきたい。

また早速、「観光業者は、金もうけに走ってはいけない。地に足をつけた取り組みこそ必要である。例えば、地域の民俗文化を大切にすることなどもそうだ」とのアドバイスを頂いたので、肝に銘じておきたい。

5. アドバイザーに期待すること

政所利子先生、南賢二先生、そして宮口侗迪先生、受入れ組織として本年6月28日に立ち上げた「香美町観光まちづくり委員会」の委員21名ほか関係者一同お待ちしておりますので、ご指導・ご交流をよろしくお願いいたします。

(観光課 観光振興係 清水 雅弘)

和歌山県／みなべ町

1. 派遣アドバイザー

朝田くに子（ローカルジャンクション21代表）
安藤 周治（中国・地域づくり交流会副会長）
松下 康平（株式会社ゼロエミッション代表）

2. 地域の様子

みなべ町は、平成16年10月1日に2町村（南部町・南部川村）が合併して誕生した新しい町です。和歌山県で最初に合併した町で、まちづくりについても一番を目指して取り組んでいます。

みなべ町は、日本一の梅の里、「南高梅」の誕生の地、生産地として知られており、農業だけでなく商業も工業も、地域の経済はこの梅産業に大きく依存しています。

日本一のブランドである南高梅、最高級炭の紀州備長炭、新鮮で種類豊富な海産物、コンパクトに集積された特色ある商店街など、誇れる資源がたくさんあるみなべ町。新しい町「みなべ町」では、1次、2次、3次産業の住民が連携し、6次産業として賑わいのあるまちづくりに取り組みたいと考えます。

3. 派遣テーマ

「みんなで考える賑わいのあるまちづくり～子供たちに何を創り残せるか～」

みなべ町でも合併により不用となった施設を取り壊して駐車場に活用するなど、未利用施設の活用に取り組んでいます。このような施設で、町の商店街地域に元銀行の建物で「Mi館」（ミィかん）という施設があり、現状では目立った利用はされていない状況です。

町の賑わいの拠点である商業地域を6次産業の核として、このMi館に参加者が集まり、商工会を中心にみなべ町にある有形無形の資産の活用検討を題材に、異業種交流によってまちづくりを考え、今みなべ町で何を創造し子供たちに残していくか考えていきます。

4. アドバイザーとの打合わせ

アドバイザー派遣への参加者は20名から30名ぐらいとし、参加者は団体の役職で選ぶのではなく地域づくりに熱心なパワーのある人、元気な方を幅広い層から集めたいと考えます。また、参加者の半数、少なくとも3分の1は女性で構成したいと思います。

また、会はワークショップ形式で進めていき、みなべのネタで遊ぶ感覚で、町の課題や、まちづくりについて話し合っていきます。

5. アドバイザーに期待すること

アドバイザーは多くの地域振興の経験や専門知識をお持ちの方々ですので、まちづくりの考え方や手法についてアドバイスを頂き、元気をもらって、町民自身によるまちづくりネットワークに発展していければと考えます。

（企画管財課 寺谷 敦）

島根県／浜田市

1. 派遣アドバイザー

佐川 旭（株式会社佐川旭建築研究所代表）
菅原由美子（菅原由美子観光計画研究所主宰）

2. 地域の様子

昨年10月に市町村合併した浜田市旭自治区（旧旭町）は島根県の中央部から南西部寄り南側は広島県に接し、総面積は128.57km²で、うち約85%が山林という地域です。人口は、昭和35年の7,051人をピークに年々減少し、現在では、3,132人となり過疎化の進行に歯止めがかからず、また、14歳以下の年少化率は約11%、高齢化率は約41%と典型的な少子・高齢化が進んでいる過疎の農山村です。

今回の対象地域も、過疎化、高齢化の進行により集落機能が弱体化しつつあるとともに、後継者不足によって、基幹産業である農業面においても耕作放棄地の急増など、農業・農村の活力低下が進行している地域です。加えて、少子化に伴い我国最古の小学校が建設された地区であるにもかかわらず多くの集落では、純真無垢な笑顔が見られなくなり、未来を託す活力が失われつつあります。

3. 派遣テーマ

「佐々田家の跡地を活用した地域づくりについて」

明治・大正・昭和初期の激動期に国会・島根県議会議員、実業家として地域に貢献のあった「佐々田家」を地域に語り継ぎ、地域の誇りとするとともに、その跡地を地域活動の場としてどのように活用していくのか、また、周辺地域の資源や市街地・近隣市町の観光資源とタイアップした地域の活性化をどのように展開していけばいいのが課題となっています。

4. アドバイザーとの打合わせ

7月中旬の第1回目の派遣時に、広範囲な周辺地域の視察を行うとともに、実行委員会等との意見交換を実施し、第3回目の派遣時には地域イベントが実施できるよう、一緒に計画づくりに取り組むという方針で進めることになりました。

5. アドバイザーに期待すること

佐々田家の跡地の活用を一過的なものと考えられるのではなく、それをこの地域の核とし、地域資源との抱き合わせによる内外への継続的な発信ができるよう、地域の人々が地域の良さを再発見するとともに、現実を知りこれからの取組みを通じて、さらに元気な地域となっていくための、ヒントやきっかけとなるアドバイスを期待します。

（旭支所 自治振興課 栗栖 敏彦）

岡山県／新見市

1. 派遣アドバイザー

遠藤 聡（株式会社国土開発センター技師長）

2. 地域の様子

新見市は、岡山県の最西北端、三大河川の一つである高梁川の源流域に位置し、総面積は793.27km²で岡山県の11.2%を占め、全域が中国山地の脊梁地帯に属するため起伏の多い地形で、面積の86.5%を森林が占めています。豊かな自然を活かした農林畜産業と、推定50億トンとも言われる豊富で良質な石灰石の産出を背景にした石灰石産業を中心に発展してきました。平成17年3月31日に周辺4町と合併し、新生新見市としてスタートいたしました。新見市の人口は昭和30年の6万人台をピークに減少が続き、現在3万6千人台になり、65歳以上の高齢化比率も32.77%と高く、急速に過疎化、高齢化が進んでいる状況です。このような中で、新見市は『豊かさの実感 安全・快適・情報文化都市 にいみ』を基本理念に、都市部との情報格差是正のため、ラストワンマイル事業に着手し、全ての住民が情報化の恩恵を受けられるための施策を進めています。

3. 派遣テーマ

「御殿町を中心とした商店街振興、地域活性化」

新見市商工会議所や地域の商店街の若手後継者を中心に、地元のまちづくり団体などが協力し商店街に賑わいを取り戻すための取組を行っておりますが、思うように効果が上がっていません。今回のアドバイザー派遣を通して、地域に残る素材を有効に活かした、活性化の取組についてアドバイスをいただき、商店街の振興、地域活性化のきっかけづくりにしたいと考えています。

4. アドバイザーとの打合わせ

地域の実情を説明し、派遣テーマの確認を行った。その際に派遣の受け入れ組織の体制をはっきりさせておくこと、組織へ将来的にまちづくりのリーダーとなる人材に参加してもらうこと、行政側の担当として、企画課等も参画するよう依頼がありました。

また、地域の状況を把握するための資料提供の依頼、第1回の派遣時に、現地視察を行い、検討会には商店街に住んでいる人にも参加してもらうこと、また、今回の派遣が単発の取組に終わらないよう、今後のまちづくりに有効に活用するようにアドバイスがありました。

5. アドバイザーに期待すること

商店街が衰退している現状の中で、具体的な商店街の振興策、地域の活性化策がない中で、商工会議所、住民、行政がワークショップを重ねながら、共にまちづくりについて考えて行くこととなります。その中で、地域住民が気づかない地域資源の発掘、具体的な振興策についてアドバイスを期待しています。

(商工観光課 仲田 厚子)

長崎県／雲仙市

1. 派遣アドバイザー

内田 文雄 (山口大学大学院教授)
島村美由紀 (㈱ラスアソシエイツ代表)
麦屋 弥生 (フリープランナー)

2. 地域の様子

雲仙市は、平成17年10月11日に長崎県島原半島の7つの町(国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町)が合併して誕生した人口約5万人、総面積206.87km²の市です。雲仙市は、島原半島の北西部に位置し、雲仙山系の険しい山地と、それに連なる丘陵地、および海岸沿いに広がる平野部からなり、気候も温暖多雨の恵まれた条件下にあります。また、本市は、美しい海岸線を有する橘湾や有明海と併せて、普賢岳、雲仙地獄などの雄大な自然環境を有しており、日本初の国立公園である雲仙天草国立公園及び島原半島県立公園に指定されています。

雲仙市の中で、雲仙地区は昭和2年に日本新八景山岳の部で1位になり、また、雲仙天草国立公園の象徴ともいえる地区であり、日本を代表する観光リゾート地として、長崎県の観光拠点の役割を果たして発展してまいりました。

しかし、平成2年からの雲仙普賢岳の噴火災害や観光形態の多様化等により、観光客が著しく減少し、ホテルの閉鎖や空き店舗が増えるなど、まちに活気がなくなりつつあります。

このような状況の中、地域住民がもう一度観光本来のあり方について検討し、地域住民の自発的な活動により、観光地として対応できるまちづくりが必要であると考えております。

3. 派遣テーマ

「観光地における商店街の活性化について」

当該地区商店街については、国道57号線に沿った南北約500mの区域で、中心部は雲仙地区唯一の商店街ですが、その周辺には、閉鎖した3つのホテルと廃墟となった1つのホテルがあり、また、商店については、空き店舗や、店舗から住宅へと用途が移り変わる形で、商店街としての空洞化が徐々に進むなど、観光地の商店街としての魅力に欠けており、観光地の商店街らしさや賑やかさが感じられない状態であります。

そのため、地域が一体となり、観光地の商店街の再構築や観光客が散策したくなるような回遊性のある魅力的な空間づくりが課題となっています。

4. アドバイザーとの打合わせ

オリエンテーションでは、現在の雲仙地区の取り組みについて紹介し、雲仙地区の問題や組織体制について協議いたしました。アドバイザーのなかには、雲仙地区の状況を把握されている方もおられ、今回のテーマである商店街にポイントを絞るのではなく雲仙地区全体での組織体制の見直しや意識改革が必要なのではないかとのご

指摘をいただきました。

5. アドバイザーに期待すること

雲仙地区は、温泉や地獄など、自然の観光資源はあるものの、地区全体での魅力が低迷しています。

今後、雲仙地区が、国、県を代表する観光地として復活、発展していくために必要な組織づくりや観光地の商店街のあり方について専門的なアドバイスをいただくことを期待しております。

(企画課 村上 輝晃)

熊本県／苓北町

1. 派遣アドバイザー

石井 政雄 (株)開発計画研究所代表
井原 満明 (株)地域計画研究所代表
坂元 英俊 (財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長

2. 地域の様子

苓北町は、熊本県天草下島の西北端に位置し、昭和31年には雲仙天草国立公園に指定されるなど、風光明媚で、歴史の香りが漂う町。農業、水産業のほか九州電力の火力発電所があり、熊本県内の電力需要の約3分の2を賄う電気のふるさとでもある。人口は8,927人、世帯数3,105戸(平成17年度国調)で過疎化、少子高齢が進んでいる。

町では平成10年度に第五次振興計画を作成し、「安心して住める町」「いきいきと暮らせる町」「ふるさとと呼べる町」の3つの目標を掲げ、積極的な町づくりを進めている。今回合併しないで単独の町づくりを選択し、住民との協働のまちづくりを進めている。

3. 派遣テーマ

「住民との協働のまちづくりの確立と、コミュニティビジネスの起業」

天草地域は、この度の市町合併で2市1町となり、苓北町は単独の町づくりを選択した。合併しなくても活き活きと誇りを感じる魅力あるまちづくりを進める為に、地域住民との協働の町づくりを進めている。

賑わいのある集落の連携により地域の魅力を創出し、交流人口の増加を図るため、町内の地域づくり先進団体の課題解決と、コミュニティビジネスへの繋がりについてアドバイスを頂きたい。更に協働のまちづくりを進めるに当たり、行政に携わる町職員のあるべき姿についてアドバイスを受けた。

4. アドバイザーとの打合わせ

アドバイザーを受け入れる意義と、地域における課題について、行政と住民が共通の認識を持つこと。

住民と共に職員の意識改革により、パートナーシップを築いていくことが大事。

アドバイスしてほしい事項をもう少し具体的に検討しておくこと。

以上の課題が確認された。

5. アドバイザーに期待すること

これまで行政主導による施策が主流で、その弊害として町民の行政への依存傾向が強い。住民の主体的な取り組み、主体的な参画へ改革するきっかけづくりとしたい。又そのことの結果として協働のまちづくりの具現化へ繋げたい。

(企画課 平野 雅章)

宮崎県／門川市

1. 派遣アドバイザー

井手 修身 (イデアパートナーズ(株)代表)
大川 信行 (東日本国際大学経済学部教授)

2. 地域の様子

本町では、海・山・川といった自然に恵まれるとともに、乙島サバイバルアイランドキャンプ場や遠見半島森林公園、門川海浜総合公園等の観光施設が整備されていますが、県内外からの観光客を十分満足させることができる施設として整備されているとはいえません。したがって地域の活性化のために、観光・交流施設を充実することが、本町の課題のひとつとなっていました。このような状況下におきまして、かどがわ温泉「心の杜」は、宮崎県北地方拠点都市における福祉中核施設の位置づけのもと、門川福祉健康交流研修センターとして整備され、当該地域における交流拠点としても大きな役割を果たしてきました。当該施設は2階に体育館を備えた温泉施設で、県内外からのスポーツ関係の研修生を迎えるなど平成10年12月のオープン当初から3年間は、年間27万人の入館者により経営も好調でありました。

しかし、平成14年7月に県内で発生したレジオネラ事件をきっかけとして入館者が激減し経営状況も悪化して以降、入館者の回復に懸命な努力をしてきているところです。

3. 派遣テーマ

「利用者の増加を主としたかどがわ温泉『心の杜』の温泉経営の改善策」

現在本町にとりましては、当該施設の入館者を回復し、温泉経営の改善を図ることが、大変重要な課題となっており、利用者の増加をはじめとした温泉経営の改善策について、地域振興アドバイザーによる有効なアドバイスを希望いたしまして、オリエンテーションに参加いたしました。

当該施設は、町の直営施設で、その職員はオープン当初の平成10年12月から11ヶ月は町の臨時職員という取り扱いでした。平成11年11月に「心の杜保全会」という任意団体が設立され、当該団体に管理運営を委託しています。現在「心の杜保全会」は、会長1名、局長1名、営繕管理係4名、窓口サービス係3名、清掃係6名、調理係8名、運転手1名の24名体制となっております。

4. アドバイザーとの打合わせ

オリエンテーションでは、地域の現状等についてご説

明をした後

- ・まち全体としての観光施設としての計画
 - ・特別会計への移行
 - ・長期財政計画（大型改修の時期）
 - ・委託費のあり方、施設のあり方
- などについてのお話を受けました。

今後は、現地調査を受けながら、この示された方向性にそってアドバイスをいただくことになろうか、と考えているところです。アドバイザーのご協力を得ながら、今後、町及び「心の杜保全会」ともども経営改善を目指していきたいと考えております。

（企画商工水産課 重黒木 哲）

鹿児島県／薩摩川内市

1. 派遣アドバイザー

河部 眞弓（NPO法人結まーるプラス理事長）
橋立 達夫（作新学院大学教授）
福田 興次（株福田農場代表取締役）

2. 地域の様子

本市は、平成16年10月12日1市4町4村が、合併して薩摩川内市となり、人口は103,486人（平成16年6月1日現在）となっています。地形としては、薩摩半島の北西部に位置し、南は県都鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と上甕島、中甕島下甕島で構成される甕島区域で構成され、合併としては島を含めた構成は全国的にも例を見ないケースとなっております。

また、東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」、世界的にも権威のあるラムサール条約に指定された「県立公園蘭牟田池」をはじめとするみどり豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甕島各地の温泉など、多種多様な自然環境を有し、本市が有するこれらの多彩で美しい自然環境は、川内川流域県立自然公園、蘭牟田池県立自然公園、甕島県立自然公園に指定されています。今後甕島の中で蘭牟田瀬戸海峡大橋（延長1.5km）の新設工事（10年計画）の決定がなされ、益々農海産物の流通更には、観光等に期待がもたれるところであります。

特に全国的に誇れるものとしては、「喧嘩綱」とも呼ばれる川内大綱引き・日本近代文学に大きな影響を与えた「有島武郎・有島生馬・里見弴」の有島三兄弟、「君が代発祥の地」である入来町大宮神社等であります。

3. 派遣テーマ

「新たな特産品開発と振興策」

- ①ふるさと特産品コンクールの実施
- ②薩摩川内市独自の特産品推奨制度の導入
- ③特産品コーナーの販売及びPR

とくに、新規特産品の開発については、合併してから新たな特産品が生まれていないため、行政はもちろんのこと特産品協会及び生活研究グループ等により自発的な発想、研修等により新規の特産品開発を推進したいと考

えております。

4. アドバイザーとの打合わせ

「甕島地域及び本土地域から形成されており、素材は逆にありすぎて活用されていないのではないか。」また、「B級品を使用した二次加工品製品については、期待がもてるのでは。」更には「甕島にはキビナゴ、海洋深層水等魅力のある特産品があるので何か方策を推進したい。」また、「行政はあくまでも支援であり、地元市民が動かなければ活性化はあり得ない。」などのアドバイスをいただきました。

なお、第1回目アドバイザー派遣日程調整に一苦労いたしました。

5. アドバイザーに期待すること

まず、アドバイザー派遣の前に、どれだけ地域活性化のための意見交換会に参加してくれるか正直なところ不安です。これまで行政に頼る風習がありましたので、特産品の製造に係わる市民自らが参加するようなアドバイスや、それぞれの地域にある素材を活かすアドバイスをしてほしいと思います。

（産業経済部 産業政策課 久永 行雄）

沖縄県／那覇市

1. 派遣アドバイザー

阿部 等（株ライトレール代表）
浦野 秀一（有あしコミュニティ研究所代表）
望月 真一（株アトリエU.D.I.都市設計研究所代表）

2. 地域の様子

わたしたちの街「那覇市」は、沖縄県の県都として、人口30万人余を有する政治・経済・文化の中心地です。また、首里から東シナ海に面して、ゆるやかに傾斜した平野部を背景に、古くから港が整備されるなど、海外との交流拠点として、「琉球王国」文化が華ひらいた街です。気候的には、暖かい黒潮の影響もあって、冬でも暖かく、夏は四方の海から吹く風が吹き抜ける、年間の平均気温差が少ないすごしやすい土地です。さきのアジア太平洋戦争末期の沖縄戦で、街は焦土と化しましたが、1972年の日本復帰を経て、多くの県民市民の努力と協力によって、現在の那覇市へと発展してきました。21世紀をむかえ、那覇市は、沖縄都市モノレールを核としたまちづくりや中心市街地の再開発及び新都心の建設事業、教育福祉事業など、これまで以上に市民本位の諸施策を展開し、創造・共生そして交流のまち・那覇の実現をめざしています。

3. 派遣テーマ

「中心市街地を中心とした公共交通利用推進策について」

戦前の沖縄県にも鉄道がありましたが、先の大戦で粉塵と化しました。その後、戦後復興の開発とともに、車を中心とした社会が形成されました。復帰（S47）以降の道路整備は当時の約2倍に増えましたが、車の保有台数は

約4倍となり、東京、大阪、名古屋に次ぐ渋滞都市となっています。車以外の選択肢（交通手段）の無かったこの街にも、平成15年8月、モノレールが開通したことにより、市民意識に変化が現れ、公共交通に対する期待が高まっております。この影響を活かし中心市街地の活性化につなげられるような交通体系が課題となっています。

4. アドバイザーとの打合わせ

課題解決に向けて、交通事業者や商店主、地域住民、行政との懇談会を行い、意見交換したいということになりました。一つの場合で4関係者同時に行うと、話が合わず混乱することが予想されることから、第1回目は交通事業関係者との懇談会及び行政（局、県、市）との懇談会、

住民との懇談会の3場面で懇談会を開き、那覇市の交通の課題について意見交換や議論をしたいということになりました。また、「バス事業の経緯を調べてほしい」や「バス事業やモノレールの収支や保有車両、乗降者数、路線等のデータを収集してほしい」、などアドバイザーからの要望も頂きました。

5. アドバイザーに期待すること

「中心市街地の活性化を考える都市交通サービス」や「公共交通と連動したコンパクトなまちづくり」など、中心市街地を中心とした公共交通利用推進策についてアドバイスをお願いいたします。

（市長公室 なは未来室 小川 顕）

オリエンテーションの様子

去る5月23日（火）、国土交通省10階会議室にて平成18年度地域振興アドバイザー派遣制度のオリエンテーションが開催されました。各都道府県・市町村から合計33名の担当者の皆さんと、36名のアドバイザーの方々が集まりました。

13：00～

- 開 会
- 挨拶 国土交通省地方整備課長

13：40～

- 地域振興アドバイザー派遣制度についての説明
（国土交通省地方整備課）
- 個別事項等の説明
（(財)日本地域開発センター）
- 平成17年度事例紹介
・島根県浜田市（旧旭町）での取り組み

14：30～

- アドバイザーと市町村担当者との打合せ

17：00

- 閉会

17：30～

- 地域振興アドバイザー交流会
（(財)日本地域開発センター主催による交流会が開催されました。アドバイザー相互、地域担当者相互、アドバイザーと地域担当者の間で、地域振興に関する議論を交わしました。



会場の様子



アドバイザーとの顔合わせ、そして事前打ち合わせ。市町村毎に分かれ、どのようなアドバイスが必要か話し合われました。



交流会の様子
今後の地域振興について議論が交わされました。

島根県旭町（現在、浜田市）での派遣事業への取り組み

今年のオリエンテーションでは、昨年度の派遣地域である旭町（現在は合併して浜田市）の担当者に、一年間の取り組みとその成果を発表していただきました。併せて、本事業を経験した担当者として、受け入れの際の留意点についてまとめて説明してもらいました。

■ 概要について

- ◇ 派遣テーマ
地域特産品の開発、販売促進と都市交流に向けた有効的な取り組みについて
- ◇ アドバイザー
徳野貞雄（熊本大学文学部教授）
川村雅人（（株）三菱総合研究所首席研究員）
- ◇ 主なアドバイス
地区の課題と、解決方法について（下図参照）のアドバイスがあった。

■ 主に受けたアドバイス

○当初地域産品の販売アドバイスを依頼
⇒この地域はそれ以前に地域の存続が問題！

高齢化率 約50%

○このまま推移すると10年後に消滅する集落もある

10年後の地域をどうしたいのか

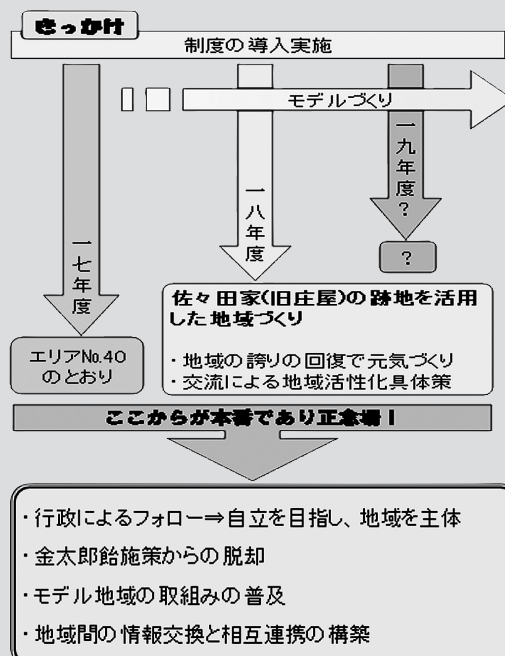
○対話の重要性の認知
⇒世代・団体の枠を越え、地域団結力の強化！

○インターン事業との組み合わせは効果的
⇒若者の考えを知り子・孫のUターンへ繋げる

- ☆地域産品の販売は、趣味の延長・副収入と捉え、広島との親戚とかターゲットを絞れば効率的
- ☆他出している子・孫とのコンタクトを密にし、地域イベントへの参画や出席を促し、親が地域と助け合って楽しんでいる姿を見せる
- ☆他出している子・孫の了解のうえで、交通弱者であるお年寄りの地域での移動手段を集落での助け合いとして確保する
- ☆自慢できる景観や〇〇の達人・名人などの写真や位置を集落地図にプロットし、地元の宝さがし「集落マップ」を作成する
- ☆世帯ごとの状況分析結果をマッピングし集落点検を行い、ゾーニングによって全体像を把握する
- ☆高齢者世帯と若者世帯の経済的な生活レベルを調べて世帯モデルを作る

■ 今後の取り組み

アドバイザー派遣制度は、地域づくりのきっかけに過ぎない。派遣の後が本番である。



■ アドバイザー受け入れの際に留意したこと

アドバイザー派遣制度は、工夫と綿密な準備によって、さらに有効活用することが可能である。

- 行政支援（補助金）のあり方の明確化⇒本当に地域が求めているのか⇒費用負担の明確化
- 多くの方が参加しやすい日程設定⇒地域住民への周知徹底⇒実行委員会・アドバイザーとの事前打合せ
- アドバイザーの方へ航空機、新幹線、在来線、バス等の情報を入れた行程表を送付し、連絡方法を確認する
- 臨機応変に対応できる体制づくり⇒本庁・支所・他部署の協力体制の構築
- 回ごとに作成する報告書は県の協力を！⇒毎回必ず出席してもらう⇒指導という立場ではなく、協働で！
- 会場等での進行状況や雰囲気を読んで、意見の出しやすい雰囲気づくり⇒状況に応じて適当に口を出す
- アドバイザーからの宿題の完全消化⇒地元が本気になるように仕向ける⇒「達成感」「成功体験」を持たせることが重要

※当原稿は、浜田市旭支所自治振興課の栗栖敏彦さんが作成した資料の一部を抜き出して作成いたしました。

編集・発行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル717
財団法人 日本地域開発センター
TEL. 03 (3501) 6856 FAX. 03 (3501) 6855

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省都市・地域整備局地方整備課
TEL. 03 (5253) 8404 FAX. 03 (5253) 1588